

(14) 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
- 2 目 的 産業廃棄物処理施設の確保等を行うことにより、産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって産業の発展と地域住民の健康で快適な生活環境の保全に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月19日
(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立許可年月日
平成6年12月27日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立登記年月日
平成7年1月6日)
- 5 基本財産 出えん金 20,000,000円
鳥取県出えん金 6,802,536円
市町村出えん金 3,406,368円
事業者等出えん金 9,791,096円
- 6 役員等 評議員 4人 理事 7人 監事 2人
評議員 山根 淳 史 (米子商工会議所専務理事)
" 金 相 烈 (公立大学法人公立鳥取環境大学准教授)
" 足 立 珠 希 (弁護士)
" 法 橋 誠 (国立大学法人鳥取大学理事・副学長)
理事長 瀧 山 親 則
理 事 越 生 昭 徳 (一般社団法人鳥取県産業資源循環協会
会長)
" 大 谷 芳 徳 (鳥取県商工会議所連合会幹事長)
" 大 西 喜 久 子
" 福 井 靖 子 (とっとり県消費者の会会長)
" 山 崎 昌 徳 (倉吉市副市長)
" 吉 村 文 宏 (鳥取県商工労働部長)

監 事 天 野 英 己 (税理士)

〃 川 口 正 男 (公益財団法人鳥取県保健事業団監事)

7 職 員 5 人 (うち県派遣職員 4 人)

8 事 務 所 米子市明治町 1 0 5 番地

平成29年度事業実施状況

1 概要

最終処分場の建設推進では、平成28年11月に事業計画書を県に提出し、県条例に基づく手続きを進めており、平成29年度は、関係住民から提出された意見書に対する見解書を作成し事業計画の内容やセンターの考え方等を提出者に回答するとともに、縦覧等により周知を図った。また、条例には規定はないが、事業計画に対する関係住民の理解促進のため、見解書に対する再意見を提出できるようにし、提出のあった再意見書に対しても再見解書を作成し、見解書同様に回答するなど、丁寧な対応を心がけた。

再見解書提出後、鳥取県廃棄物処理施設設置手続条例第14条に基づき実施状況報告書を県に提出し、事業者と関係者の合意形成状況に関する審査を受けたところ、県から同条例第16条第1項第3号に規定する「住民への周知に係る事業者の対応は十分であるが、関係住民の理解が得られていないと認めるとき」に該当との判断結果通知があった。これを受け県に意見の調整を求める意見調整申出書を提出し、県が行う意見の調整に対しての準備を進めた。

周辺整備計画については、関係自治会からの要望の聞き取り等を行い、具体的な要望案が出された自治会と実施事業についての話し合いを行うなど、関係機関と連携しながら作成を進めている。また、自治会からの要望に対し、既存の事業等の活用を図るため、関係機関への取り次ぎや情報提供を行う等の支援を行った。

普及啓発の推進では、廃棄物処理施設の必要性及び安全性について県民の理解を深め、施設に対するイメージアップが図られるよう、また、事業計画の内容やセンターの考え方等への理解が進むよう、ホームページに事業計画書、条例説明会資料のほか、見解書、再見解書等を掲載し周知を図った。

2 事業実施の状況

(1) 法人運営

区 分	概 要
評議員会	定時評議員会 (6/23) ・承認：「平成28年度収支決算書等」、「評議員の選任」及び「役員 の選任」 ・報告：「平成28年度事業報告」、「平成29年度事業計画書及び収 支予算書等」及び「条例手続の状況等」 臨時評議員会 (8/22) ・承認：「役員を選任」 臨時評議員会 (3/20) ・承認：「役員を選任」
評議員勉強会	1回 報告等
理事会	第1回 (5/29)

	<ul style="list-style-type: none"> ・承認：「平成28年度事業報告及び収支決算書等」、「提示評議員会に推薦する評議員候補者等」及び「定時評議員会の招集等」 ・報告：「職務執行の状況」、「条例手続の状況等」 <p>第2回 (6/29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・承認：「理事長の選定」 <p>第3回 (8/15)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・承認：「臨時評議員会に推薦する役員候補者」 <p>第4回 (3/14)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・承認：「臨時評議員会に推薦する役員候補者」 <p>第5回 (3/26)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・承認：「平成30年度事業計画書及び収支予算書等」、「公益財団法人鳥取県環境管理事業センター就業規程の一部改正」及び「重要な使用人の選任」 ・報告：「職務執行の状況」、「条例手続の状況等」
理事勉強会	4回 報告等
監事会	2回

(2) 施設整備事業

実施時期	概要
4月7日	新自治会長等への条例手続の状況説明（～4/17）
4月12日	施設使用申請に係る佐陀川右岸土地改良区役員への事業説明
4月19日	環境大臣による廃棄物処理センター指定
6月2日	見解書を県に提出
6月8日	鳥取県廃棄物審議会の意見及び県からの助言を受け、見解書を県に再提出
6月21日	見解書の送付及び縦覧開始（～6/27）
6月29日	米子市議会全員協議会にて、見解書等の説明
7月11日	再意見書提出期限（提出状況：3件）
8月5日	中間自治会及び大和地区の自治会長への事業説明
8月18日	再見解書の送付及び縦覧開始（～8/24）
8月22日	鳥取県漁協淀江支所への事業説明
9月11日	淀江校区連合自治会会長研修会での事業説明
9月19日	実施状況報告書を県に提出
11月6日	米子市議会全員協議会に出席し、実施状況報告書の説明
11月28日	県からの合意形成に関する判断結果通知（11月24日付）を受付 判断結果：「住民への周知に係る事業者の対応は十分であるが、関係住民の理解が得られていないと認めるとき」に該当
12月15日	意見調整申出書を県に提出

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,000	6,000	0
基本財産受取利息	6,000	6,000	0
特定資産運用益	15,674	2,328	13,346
特定資産受取利息	15,674	2,328	13,346
受取補助金等	27,217,275	38,796,568	△ 11,579,293
受取県補助金	27,217,275	38,796,568	△ 11,579,293
雑収益	28,194	85,585	△ 57,391
受取利息	1	4,863	△ 4,862
雑収益	28,193	80,722	△ 52,529
経常収益計	27,267,143	38,890,481	△ 11,623,338
(2) 経常費用			
役員等報酬	6,213,564	6,335,565	△ 122,001
給与手当	8,372,098	9,882,202	△ 1,510,104
臨時雇賃金	3,150,911	3,084,367	66,544
福利厚生費	5,393,440	5,304,748	88,692
会議費	141,682	288,736	△ 147,054
旅費交通費	476,154	635,465	△ 159,311
通信運搬費	330,971	410,019	△ 79,048
減価償却費	2,717	3,166	△ 449
什器備品費	228,960	430,856	△ 201,896
消耗品費	558,772	675,323	△ 116,551
修繕費	0	23,851	△ 23,851
印刷製本費	1,151,722	3,168,453	△ 2,016,731
食糧費	8,456	0	8,456
燃料費	54,576	75,053	△ 20,477
諸謝金	1,724,070	3,330,870	△ 1,606,800
光熱水料費	157,386	161,706	△ 4,320
賃借料	1,734,820	1,836,577	△ 101,757
保険料	23,000	0	23,000
手数料	669,004	816,920	△ 147,916
広告費	837,000	793,476	43,524
租税公課	3,600	4,800	△ 1,200
交際費	0	0	0
支払負担金	143,160	14,360	128,800
委託費	4,285,440	11,398,320	△ 7,112,880
経常費用計	35,661,503	48,674,833	△ 13,013,330
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,394,360	△ 9,784,352	1,389,992
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,394,360	△ 9,784,352	1,389,992
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
車両運搬具除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,394,360	△ 9,784,352	1,389,992
一般正味財産期首残高	9,972,761	19,757,113	△ 9,784,352
一般正味財産期末残高	1,578,401	9,972,761	△ 8,394,360
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	6,000	6,000	0
基本財産受取利息	6,000	6,000	0
特定資産運用益	15,000	0	15,000
特定資産運用益	15,000	0	15,000
一般正味財産への振替額	△ 21,000	△ 6,000	△ 15,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	70,136,000	70,136,000	0
指定正味財産期末残高	70,136,000	70,136,000	0
III 正味財産期末残高	71,714,401	80,108,761	△ 8,394,360

平成29年度正味財産増減計算書 内訳表

(単位:円)

	公益目的事業会計 適正処理推進事業	法人会計(管理費)	決算合計(A)	前年度決算(B)	増減 (A-B)	H29年度予算 (C)	遂行率(%) (A/C)
I 一般正味財産増減の部							
(1)経常収益							
基本財産運用益	4,800	1,200	6,000	6,000	0	6,000	100.00%
基本財産受取利息	4,800	1,200	6,000	6,000	0	6,000	100.00%
特定資産運用益	15,462	212	15,674	2,328	13,346	15,000	104.49%
特定資産受取利息	15,462	212	15,674	2,328	13,346	15,000	104.49%
受取補助金等	22,476,945	4,740,330	27,217,275	38,796,568	△ 11,579,293	44,442,000	61.24%
受取県補助金	22,476,945	4,740,330	27,217,275	38,796,568	△ 11,579,293	44,442,000	61.24%
雑収益	28,194	0	28,194	85,585	△ 57,391	11,000	256.31%
受取利息	1	0	1	4,863	△ 4,862	2,000	0.05%
雑収益	28,193	0	28,193	80,722	△ 52,529	9,000	313.26%
経常収益計	22,525,401	4,741,742	27,267,143	38,890,481	△ 11,623,338	44,474,000	61.31%
(2)経常費用							
役員等報酬	4,738,851	1,474,713	6,213,564	6,335,565	△ 122,001	6,776,000	91.70%
給与手当	8,080,350	291,748	8,372,098	9,882,202	△ 1,510,104	9,084,000	92.16%
臨時雇賃金	1,575,455	1,575,456	3,150,911	3,084,367	66,544	3,168,000	99.46%
福利厚生費	4,728,625	664,815	5,393,440	5,304,748	88,692	5,442,000	99.11%
会議費	6,000	135,682	141,682	288,736	△ 147,054	523,000	27.09%
旅費交通費	465,574	10,580	476,154	635,465	△ 159,311	1,453,000	32.77%
通信運搬費	271,806	59,165	330,971	410,019	△ 79,048	762,000	43.43%
減価償却費	2,174	543	2,717	3,166	△ 449	4,000	67.93%
什器備品費	159,840	69,120	228,960	430,856	△ 201,896	0	*
消耗品費	367,606	191,166	558,772	675,323	△ 116,551	1,038,000	53.83%
修繕費	0	0	0	23,851	△ 23,851	146,000	0.00%
印刷製本費	1,081,040	70,682	1,151,722	3,168,453	△ 2,016,731	2,132,000	54.02%
食糧費	8,456	0	8,456	0	8,456	24,000	35.23%
燃料費	48,606	5,970	54,576	75,053	△ 20,477	114,000	47.87%
諸謝金	1,724,070	0	1,724,070	3,330,870	△ 1,606,800	4,046,000	42.61%
光熱水料費	125,909	31,477	157,386	161,706	△ 4,320	360,000	43.72%
賃借料	1,397,058	337,762	1,734,820	1,836,577	△ 101,757	1,873,000	92.62%
保険料	0	23,000	23,000	0	23,000	23,000	100.00%
手数料	426,981	242,023	669,004	816,920	△ 147,916	866,000	77.25%
広告費	837,000	0	837,000	793,476	43,524	0	*
租税公課	3,600	0	3,600	4,800	△ 1,200	100,000	3.60%
交際費	0	0	0	0	0	50,000	0.00%
支払負担金	138,800	4,360	143,160	14,360	128,800	94,000	152.30%
委託費	4,207,680	77,760	4,285,440	11,398,320	△ 7,112,880	15,477,000	27.69%
経常費用計	30,395,481	5,266,022	35,661,503	48,674,833	△ 13,013,330	53,555,000	66.59%
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,870,080	△ 524,280	△ 8,394,360	△ 9,784,352	1,389,992	△ 9,081,000	92.44%
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	*
当期経常増減額	△ 7,870,080	△ 524,280	△ 8,394,360	△ 9,784,352	1,389,992	△ 9,081,000	92.44%
2 経常外増減額							
(1)経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	*
(2)経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	*
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	*
当期一般正味財産増減額	△ 7,870,080	△ 524,280	△ 8,394,360	△ 9,784,352	1,389,992	△ 9,081,000	92.44%
一般正味財産期首残高	8,659,073	1,313,688	9,972,761	19,757,113	△ 9,784,352	9,646,113	103.39%
一般正味財産期末残高	788,993	789,408	1,578,401	9,972,761	△ 8,394,360	565,113	279.31%
II 指定正味財産増減の部							
基本財産運用益	4,800	1,200	6,000	6,000	0	6,000	100.00%
基本財産受取利息	4,800	1,200	6,000	6,000	0	6,000	100.00%
特定資産運用益	15,000	0	15,000	0	15,000	0	*
特定資産運用益	15,000	0	15,000	0	15,000	0	*
一般正味財産への振替額	△ 19,800	△ 1,200	△ 21,000	△ 6,000	△ 15,000	△ 6,000	350.00%
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	*
指定正味財産期首残高	66,108,800	4,027,200	70,136,000	70,136,000	0	70,136,000	100.00%
指定正味財産期末残高	66,108,800	4,027,200	70,136,000	70,136,000	0	70,136,000	100.00%
III 正味財産期末残高	66,897,793	4,816,608	71,714,401	80,108,761	△ 8,394,360	70,701,113	101.43%

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	22,770,798	20,987,613	1,783,185
未収金	0	1,500	△ 1,500
前払費用	107,440	107,440	0
流動資産合計	22,878,238	21,096,553	1,781,685
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
経営安定化事業準備資金	3,000,042	8,528,524	△ 5,528,482
特定費用積立預金	898,364	1,422,101	△ 523,737
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	50,000,000	0
敷金	136,000	136,000	0
特定資産合計	54,034,406	60,086,625	△ 6,052,219
(3) その他固定資産			
什器備品	16,419	19,136	△ 2,717
建設仮勘定	89,853,840	89,853,840	0
電話加入権	3,000	3,000	0
その他固定資産合計	89,873,259	89,875,976	△ 2,717
固定資産合計	163,907,665	169,962,601	△ 6,054,936
資産合計	186,785,903	191,059,154	△ 4,273,251
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	21,551,977	20,641,474	910,503
未払費用	472,702	425,976	46,726
預り金	192,983	29,103	163,880
流動負債合計	22,217,662	21,096,553	1,121,109
2. 固定負債			
長期借入金	92,853,840	89,853,840	3,000,000
固定負債合計	92,853,840	89,853,840	3,000,000
負債合計	115,071,502	110,950,393	4,121,109
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	70,136,000	70,136,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(50,136,000)	(50,136,000)	(0)
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	1,578,401	9,972,761	△ 8,394,360
一般正味財産合計	1,578,401	9,972,761	△ 8,394,360
(うち特定資産への充当額)	(3,898,406)	(9,950,625)	(△ 6,052,219)
正味財産合計	71,714,401	80,108,761	△ 8,394,360
負債及び正味財産合計	186,785,903	191,059,154	△ 4,273,251

貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益事業会計	法人会計	合 計
	適正処理推進事業		
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	20,964,727	1,806,071	22,770,798
前払費用	107,440	0	107,440
流動資産合計	21,072,167	1,806,071	22,878,238
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	16,000,000	4,000,000	20,000,000
基本財産合計	16,000,000	4,000,000	20,000,000
(2) 特定資産			
経営安定化事業 準備資金	3,000,042	0	3,000,042
特定費用積立預金	112,840	785,524	898,364
産業廃棄物処理等基金 敷金	50,000,000	0	50,000,000
108,800	27,200	136,000	
特定資産合計	53,221,682	812,724	54,034,406
(3) その他固定資産			
什器備品	13,135	3,284	16,419
建設仮勘定	89,853,840	0	89,853,840
電話加入権	2,400	600	3,000
その他固定資産合計	89,869,375	3,884	89,873,259
固定資産合計	159,091,057	4,816,608	163,907,665
資産合計	180,163,224	6,622,679	186,785,903
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	19,752,386	1,799,591	21,551,977
未払費用	466,222	6,480	472,702
預り金	192,983	0	192,983
流動負債合計	20,411,591	1,806,071	22,217,662
2. 固定負債			
長期借入金	92,853,840	0	92,853,840
固定負債合計	92,853,840	0	92,853,840
負債合計	113,265,431	1,806,071	115,071,502
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	66,108,800	4,027,200	70,136,000
(うち基本財産への充当額)	(16,000,000)	(4,000,000)	(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(50,108,800)	(27,200)	(50,136,000)
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	788,993	789,408	1,578,401
一般正味財産合計	788,993	789,408	1,578,401
(うち特定資産への充当額)	(3,112,882)	(785,524)	(3,898,406)
正味財産合計	66,897,793	4,816,608	71,714,401
負債及び正味財産合計	180,163,224	6,622,679	186,785,903

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日）を採用しています。

（1）固定資産の減価償却の方法

什器備品については平成19年3月31日までに取得したもので旧定率法による。ただし、無形固定資産については、定額法により処理しています。

（2）消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税込み方式により処理しています。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
経営安定化事業準備資金	8,528,524	828,118	6,356,600	3,000,042
特定費用積立預金	1,422,101	0	523,737	898,364
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	0	0	50,000,000
敷金	136,000	0	0	136,000
小 計	60,086,625	828,118	6,880,337	54,034,406
合 計	80,086,625	828,118	6,880,337	74,034,406

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	20,000,000	0	0
小 計	20,000,000	20,000,000	0	0
特定資産				
経営安定化事業準備資金	3,000,042	0	3,000,042	0
特定費用積立預金	898,364	0	898,364	0
産業廃棄物処理等基金	50,000,000	50,000,000	0	0
敷金	136,000	136,000	0	0
小 計	54,034,406	50,136,000	3,898,406	0
合 計	74,034,406	70,136,000	3,898,406	0

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

（単位：円）

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品			
パーテーション一式	258,510	242,092	16,418
ビデオプロジェクター	658,140	658,139	1
合 計	916,650	900,231	16,419

5 少額減価償却資産の取得価格及び損金算入額

少額資産については特例により、全額損金処理しました。

(単位：円)

科 目	取得価格	損金算入額
什器備品 パソコン	159,840	159,840
無停電装置	69,120	69,120
合 計	228,960	228,960

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
平成29年度公益財団法人鳥取県環境管理事業センター運営費補助金	鳥取県	—	27,217,275	27,217,275	0	—
合 計		0	27,217,275	27,217,275	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	6,000
特定資産受取利息	15,000
合 計	21,000

財産目録

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
預金			22,770,798
普通預金	山陰合同銀行 口座 A 鳥取銀行 口座 A	運転資金として "	22,619,010 151,788
前払費用	米子駅前商店街振興組合 (有)アイシーエス	駐車場代(平成30年4月~7月) 事務所家賃及び定額水道料金(4月分)	107,440 32,000 75,440
流動資産合計			22,878,238
(固定資産)			
基本財産		(共用財産)	20,000,000
基本財産	山陰合同銀行 定期	公益目的に80%、管理目的に20%で按分している。	10,000,000
定期預金	鳥取銀行 定期	"	10,000,000
特定資産			54,034,406
経営安定化事業準備資金			3,000,042
普通預金	山陰合同銀行 口座 B	経営安定化事業の準備資金として管理している。	3,000,042
特定費用積立預金			898,364
普通預金	山陰合同銀行 口座 C 山陰合同銀行 口座 A	特定費用の積立預金として管理している。 "	882,701 15,663
産業廃棄物処理等基金			50,000,000
定期預金	山陰合同銀行 定期	廃棄物処理センターに係る基金	50,000,000
敷金	事務所敷金	(共用財産)	136,000
その他		公益目的に80%、管理目的に20%で按分している。	89,873,259
固定資産		(共用財産)	16,418
什器備品	机・椅子・パーテーション一式	公益目的に80%、管理目的に20%で按分している。	
電話加入権	ビデオプロジェクター	"	1
建設仮勘定	電話2本 事業計画継承経費、別案の検討	" (公益目的保有財産)	3,000 89,853,840
固定資産合計			163,907,665
	うち公益目的保有財産		159,091,057
	うち管理目的の財源として使用する財産		4,816,608
資産合計			186,785,903
(流動負債)			
未払金	(株)エイト日本技術開発 キャノンマーケティングジャパン(株) (株)モリックスジャパン (有)山陰クリエート アドバイザー 職員 鳥取県	委託料 コピー機カンタ料(3月分) ウイルス対策ソフト他 一般廃棄物処理料(3月分) 報酬、旅費(3月分) 出張旅費 29年度運営費補助金返納額	21,551,977 4,207,680 43,920 20,995 3,240 29,880 21,870 17,224,392
未払費用	ニッポンレンタカー中国(株) (株)山陰合同銀行 山陰警備保障(株) 日本年金機構 職員	カーリース代(3月分) インターネットバンキング基本手数料(3月) 事務所機械警備代(3月分) 役職員の社会保険料 時間外手当(3月)	472,702 44,064 3,240 6,480 269,539 149,379
預り金	鳥取市 日本年金機構 鳥取商工会議所労働保険事務組合	住民税(3月分) 役職員の社会保険料 29年度雇用保険料本人負担分	192,983 23,400 168,640 943
流動負債合計			22,217,662
(固定負債)			
長期借入金	鳥取県	事業計画の継承経費 別案の検討 派遣職員に係る職員人件費	92,853,840 51,427,440 38,426,400 3,000,000
固定負債合計			92,853,840
負債合計			115,071,502
正味財産			71,714,401

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記の記載項目に同じ
- 2 引当金の明細
該当なし

平成30年度事業計画

基本方針

産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって県内産業の健全な発展と県民の健康で快適な生活環境の保全を図るため、その基盤である安全・安心に配慮した処分場を設置及び運営することを目的として、第70回理事会（平成24年2月7日）で決定、及び平成26年度第3回理事会（平成27年3月9日）で変更した「産業廃棄物管理型最終処分場の整備方針」に基づいて計画を進めていくものとする。

上記基本方針に基づき、次のとおり事業を行う。

1 施設整備

(1) 地元関係自治会との合意形成

県条例に基づく県による意見調整の中で事業計画に対する御理解をいただき、条例手続の早期の終了を目指す。また、地域振興策や環境保全協定の締結に向けての協議を行うなど、地元関係自治会等の御理解がいただけるよう努める。

(2) 廃棄物処理法に基づく施設設置手続

県条例手続終了後は、処分場設置・運営に向けて必要な調査及び詳細設計等を行うとともに、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、産業廃棄物処理施設の設置許可申請を行う。

(3) 処分場の安全性の検証

処分場設置に伴う安全性の確認のため、処分場の建設工事着手前から水質モニタリング（周辺井戸等の水質調査）等を行う。

(4) 周辺整備計画の作成

地域振興に係る「周辺整備計画」について、地元要望についての取りまとめや検討・調査を県・市等の支援を受けながら作成を進める。

2 処分場の利用要請及び普及啓発の推進

処分場の安定経営のため、処分場稼働時の搬入量を確保する必要があり、排出事業者に対し処分場の利用要請を行うとともに、廃棄物処理施設の必要性や安全性についての普及啓発活動（センターだより、ホームページ等）を行う。

収 支 予 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2	6	△ 4	
基本財産受取利息	2	6	△ 4	
特定資産運用益	15	15	0	
特定資産受取利息	15	15	0	
受取補助金等	40,434	44,442	△ 4,008	
受取県補助金	40,434	44,442	△ 4,008	
雑収益	8	11	△ 3	
受取利息	2	2	0	
雑収益	6	9	△ 3	
経常収益計	40,459	44,474	△ 4,015	
(2) 経常費用				
事業費	50,821	46,620	4,201	
役員等報酬	4,845	4,845	0	
給与手当	10,097	8,781	1,316	
臨時雇賃金	1,596	1,584	12	
福利厚生費	5,443	4,772	671	
会議費	50	50	0	
旅費交通費	2,248	1,423	825	
通信運搬費	732	700	32	
減価償却費	3	3	0	
什器備品費	256	0	256	
消耗品費	874	845	29	
印刷製本費	2,301	1,890	411	
燃料費	98	98	0	
食糧費	24	24	0	
光熱水料費	288	288	0	
賃借料	1,534	1,534	0	
手数料	383	340	43	
諸謝金	3,851	3,851	0	
租税公課	100	100	0	
交際費	40	40	0	
支払負担金	203	53	150	
委託費	15,855	15,399	456	
管理費	7,018	6,935	83	
役員等報酬	1,931	1,931	0	
給与手当	304	303	1	
臨時雇賃金	1,596	1,584	12	
福利厚生費	670	670	0	
会議費	462	473	△ 11	
旅費交通費	30	30	0	
通信運搬費	70	62	8	
減価償却費	1	1	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
什器備品費	64	0	64	
消耗品費	223	193	30	
修繕費	146	146	0	
印刷製本費	242	242	0	
燃料費	16	16	0	
光熱水料費	72	72	0	
賃借料	339	339	0	
手数料	528	526	2	
保険料	0	23	△ 23	
諸謝金	195	195	0	
租税公課	0	0	0	
交際費	10	10	0	
支払負担金	41	41	0	
委託費	78	78	0	
経常費用計	57,839	53,555	4,284	
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 17,380	△ 9,081	△ 8,299	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 17,380	△ 9,081	△ 8,299	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 17,380	△ 9,081	△ 8,299	
一般正味財産期首残高	565	9,646	△ 9,081	
一般正味財産期末残高	△ 16,815	565	△ 17,380	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2	6	△ 4	
基本財産受取利息	2	6	△ 4	
特定資産運用益	15	15	0	
特定資産受取利息	15	15	0	
一般正味財産への振替額	△ 17	△ 21	4	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	70,136	70,136	0	
指定正味財産期末残高	70,136	70,136	0	
III 正味財産期末残高	53,321	70,701	△ 17,380	

収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1		2
基本財産受取利息	1	1		2
特定資産運用益	15	0		15
特定資産受取利息	15	0		15
受取補助金等	33,959	6,475		40,434
受取県補助金	33,959	6,475		40,434
雑収益	6	2		8
受取利息	1	1		2
雑収益	5	1		6
経常収益計	33,981	6,478	0	40,459
(2) 経常費用				
事業費	50,821			50,821
役員等報酬	4,845			4,845
給与手当	10,097			10,097
臨時雇賃金	1,596			1,596
福利厚生費	5,443			5,443
会議費	50			50
旅費交通費	2,248			2,248
通信運搬費	732			732
減価償却費	3			3
什器備品費	256			256
消耗品費	874			874
印刷製本費	2,301			2,301
燃料費	98			98
食糧費	24			24
光熱水料費	288			288
賃借料	1,534			1,534
手数料	383			383
諸謝金	3,851			3,851
租税公課	100			100
交際費	40			40
支払負担金	203			203
委託費	15,855			15,855
管理費	0	7,018		7,018
役員等報酬		1,931		1,931
給与手当		304		304
臨時雇賃金		1,596		1,596
福利厚生費		670		670
会議費		462		462
旅費交通費		30		30
通信運搬費		70		70
減価償却費		1		1

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
什器備品費		64		64
消耗品費		223		223
修繕費		146		146
印刷製本費		242		242
燃料費		16		16
光熱水料費		72		72
賃借料		339		339
手数料		528		528
保険料		0		0
諸謝金		195		195
租税公課		0		0
交際費		10		10
支払負担金		41		41
委託費		78		78
経常費用計	50,821	7,018	0	57,839
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 16,840	△ 540	0	△ 17,380
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 16,840	△ 540	0	△ 17,380
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,840	△ 540	0	△ 17,380
一般正味財産期首残高	△ 188	753	0	565
一般正味財産期末残高	△ 17,028	213	0	△ 16,815
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1	1		2
基本財産受取利息	1	1		2
特定資産運用益	15	0		15
特定資産受取利息	15	0		15
一般正味財産への振替額	△ 16	△ 1		△ 17
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	66,109	4,027	0	70,136
指定正味財産期末残高	66,109	4,027	0	70,136
III 正味財産期末残高	49,081	4,240	0	53,321